

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門統括部長 田井 彰
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門統括部長 田井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	3,390,925	4,000,143	1,496,664	1,383,160	4,277,810
経常利益(千円)	467,138	602,783	334,185	209,309	412,403
四半期(当期)純利益(千円)	277,497	346,601	200,879	120,353	247,626
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	-	-	5,869,068	5,869,068	5,869,068
純資産額(千円)	-	-	6,172,000	6,404,010	6,138,512
総資産額(千円)	-	-	8,900,075	8,989,161	8,524,782
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,052.54	1,092.15	1,046.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.32	59.10	34.25	20.52	42.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	-	69.3	71.2	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,817	376,529	-	-	418,571
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,664	111,264	-	-	247,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,896	120,512	-	-	85,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,811,085	1,766,803	1,650,007
従業員数(人)	-	-	145	150	143

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	150[3]
---------	--------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、嘱託を含む)であり、平均臨時雇用者数は、[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
CVD装置(千円)	390,095	83.4
エッチング装置(千円)	574,239	68.4
洗浄装置(千円)	92,374	76.4
その他装置(千円)	172	10.2
その他(千円)	222,777	141.1
合計(千円)	1,279,658	80.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CVD装置	323,850	145.3	407,850	91.2
エッチング装置	397,156	65.4	810,040	144.1
洗浄装置	150,400	170.9	163,102	196.9
その他装置	-	-	-	-
その他	135,570	97.9	42,888	72.9
合計	1,006,976	95.3	1,423,881	123.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
CVD装置(千円)	548,150	98.6
エッチング装置(千円)	566,584	76.0
洗浄装置(千円)	51,400	101.1
その他装置(千円)	-	-
その他(千円)	217,026	150.0
合計(千円)	1,383,160	92.4

(注) 1. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
669,177	44.7	193,812	14.0

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	623,483	93.2	118,039	60.9
北米	45,694	6.8	17,984	9.3
欧州	-	-	486	0.2
その他	-	-	57,302	29.6
合計	669,177	100.0	193,812	100.0

4. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	-	-	229,697	16.6
(独)産業技術総合研究所	-	-	202,091	14.6
京都大学	-	-	160,235	11.6
HUGA OPTOTECH INC.(台湾)	372,300	24.9	-	-
Tekcore Co. Ltd(台湾)	224,336	15.0	-	-
九州工業大学	190,781	12.7	-	-
パイオニア(株)	156,991	10.5	-	-

5. 前第3四半期会計期間の豊田通商(株)、(独)産業技術総合研究所、京都大学及び当第3四半期会計期間のHUGA OPTOTECH INC.(台湾)、Tekcore Co. Ltd(台湾)、九州工業大学、パイオニア(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、重要な変更があった契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(独)ロバート・ボッシュ社	特許ライセンス契約	(独)ロバート・ボッシュ社より、マイクロマシンや各種センサーの加工に用いられるシリコンの高異方性ディープエッチングを高速に行うことを目的とする「ボッシュプロセス」と呼ばれるライセンスの供与を受ける契約	平成15年12月18日から平成30年8月19日まで

(注) 上記契約は、平成23年3月3日の契約変更により、期限が当初の平成25年11月27日から平成30年8月19日に延長されました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や円高に変化はないものの、中国をはじめとする新興国の外需の牽引もあり、回復の兆しが見え始めておりました。しかし、本年3月11日に東日本大震災が発生し、電力供給や物流網などの社会インフラは深刻な打撃を受け、先行きの見極めが困難な状況となっております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界では、中国で照明用途のLED（Light Emitting Diode = 発光ダイオード）の増産に向けた設備投資が積極的に行われ、国内においても東日本大震災を機に節電の意識が高まり、LED関連の設備投資が活発化しております。

このような状況の下、当社ではLEDの増産に対応した生産用途向け装置やMEMS（Micro Electro Mechanical Systems = 微小電気機械素子）分野を中心とする研究開発用途向け装置の受注、販売に努めました。当第3四半期の生産用途向け装置の販売高は423百万円（前年同期比33.2%減）となり、研究開発用途向け装置の販売高は742百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、第3四半期末の受注残高は1,423百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高が1,383百万円（前年同期比7.6%減）となり、経常利益は209百万円（前年同期比37.4%減）、売上高経常利益率は15.1%となりました。四半期純利益は120百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

なお、主な品目別の売上高は、次のとおりであります。

（CVD装置）

MEMS分野を中心とした研究開発用途の販売が好調でしたが、LED生産用途向けの販売がやや減少し、売上高は548百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（エッチング装置）

これまでの牽引役であった台湾のLED生産用途向けの販売に一服感が見られ、売上高は566百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

（洗浄装置）

実装・表面処理分野やオプトエレクトロニクス分野、電子部品分野などに販売し、51百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（その他装置）

当第3四半期会計期間の売上高はありません。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は217百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,535百万円で前期末に比べ418百万円増加いたしました。売上債権が205百万円、現金及び預金が123百万円、たな卸資産が110百万円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,453百万円で前期末に比べ45百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,947百万円で前期末に比べ205百万円増加いたしました。買掛金が77百万円、未払法人税等が68百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、637百万円で前期末に比べ6百万円減少いたしました。退職給付引当金が18百万円増加した一方、長期借入金が29百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,404百万円で前期末に比べ265百万円増加いたしました。自己資本比率は71.2%と前期末比0.8ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期純利益が209百万円、売上債権の減少76百万円、たな卸資産の減少55百万円がプラスに寄与した一方、仕入債務の減少23百万円などにより、第2四半期会計期間末に比べ269百万円増加し、1,766百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は314百万円(前年同期比31.2%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益が209百万円、売上債権の減少76百万円、たな卸資産の減少55百万円がプラスに寄与した一方、仕入債務の減少が23百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比197.6%増)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出846百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円に対して、定期預金の払戻による収入が844百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期比2.9%減)となりました。これは主に長期借入金の返済9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の金額は、57百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,869,068	5,869,068	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,869,068	5,869,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	5,869,068	-	1,213,787	-	1,629,587

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,846,100	58,461	-
単元未満株式	普通株式 17,568	-	-
発行済株式総数	5,869,068	-	-
総株主の議決権	-	58,461	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	5,400	-	5,400	0.09
計	-	5,400	-	5,400	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高（円）	1,620	1,200	1,080	1,187	1,450	1,368	1,400	1,279	1,500
最低（円）	960	986	858	761	1,085	1,160	1,180	633	985

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.28%
売上高基準	0.59%
利益基準	0.58%
利益剰余金基準	0.20%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492,250	3,368,357
受取手形	46,386	70,666
売掛金	1,292,093	1,062,002
製品	123,451	6,685
仕掛品	443,705	472,801
原材料及び貯蔵品	92,057	69,050
前払費用	15,978	8,375
繰延税金資産	25,809	25,809
未収消費税等	186	28,887
未収還付法人税等	-	15
その他	4,073	4,436
貸倒引当金	133	112
流動資産合計	5,535,859	5,116,977

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	851,296	844,487
減価償却累計額	465,192	442,156
建物(純額)	386,104	402,330
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	19,751	18,773
構築物(純額)	5,563	6,541
機械及び装置	412,280	373,575
減価償却累計額	375,044	351,170
機械及び装置(純額)	37,236	22,404
車両運搬具	43,032	42,228
減価償却累計額	33,753	31,286
車両運搬具(純額)	9,278	10,942
工具、器具及び備品	160,770	149,586
減価償却累計額	139,783	133,683
工具、器具及び備品(純額)	20,986	15,902
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	11,235	11,235
減価償却累計額	3,671	2,072
リース資産(純額)	7,563	9,162
建設仮勘定	68,107	39,862
有形固定資産合計	3,065,677	3,037,983
無形固定資産		
特許権	23,759	11,107
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	3,640	4,853
水道施設利用権	3,308	3,519
リース資産	3,659	4,425
無形固定資産合計	37,330	26,868
投資その他の資産		
投資有価証券	36,273	21,609
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	-	75
繰延税金資産	202,501	207,315
差入保証金	57,112	59,550
保険積立金	29,326	29,322
投資その他の資産合計	350,294	342,952
固定資産合計	3,453,302	3,407,804
資産合計	8,989,161	8,524,782

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,060	634,505
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	3,153	3,153
未払金	73,131	60,521
未払法人税等	174,902	106,245
未払費用	32,001	29,127
前受金	9,140	-
預り金	15,208	22,125
賞与引当金	48,336	20,400
役員賞与引当金	12,360	6,300
製品保証引当金	15,600	13,700
設備関係未払金	11,581	6,060
流動負債合計	1,947,472	1,742,136
固定負債		
長期借入金	106,676	136,673
リース債務	8,069	10,434
長期未払金	403	521
退職給付引当金	219,323	200,559
役員退職慰労引当金	303,206	295,945
固定負債合計	637,678	644,133
負債合計	2,585,150	2,386,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,847,000	2,607,000
繰越利益剰余金	654,983	636,339
利益剰余金合計	3,561,483	3,302,839
自己株式	7,796	7,603
株主資本合計	6,397,060	6,138,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,950	98
評価・換算差額等合計	6,950	98
純資産合計	6,404,010	6,138,512
負債純資産合計	8,989,161	8,524,782

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,390,925	4,000,143
売上原価	1,874,672	2,202,309
売上総利益	1,516,253	1,797,834
販売費及び一般管理費	1,053,217	1,166,227
営業利益	463,035	631,606
営業外収益		
受取利息	4,190	1,838
為替差益	4,296	-
雑収入	3,770	1,711
営業外収益合計	12,257	3,550
営業外費用		
支払利息	7,781	7,458
為替差損	-	24,559
雑損失	373	354
営業外費用合計	8,154	32,372
経常利益	467,138	602,783
特別損失		
投資有価証券評価損	5,489	-
特別損失合計	5,489	-
税引前四半期純利益	461,649	602,783
法人税等	184,151	256,182
四半期純利益	277,497	346,601

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,496,664	1,383,160
売上原価	808,276	765,934
売上総利益	688,387	617,226
販売費及び一般管理費	384,866	412,542
営業利益	303,520	204,684
営業外収益		
受取利息	553	215
為替差益	32,537	6,830
雑収入	653	160
営業外収益合計	33,744	7,205
営業外費用		
支払利息	2,810	2,480
雑損失	269	98
営業外費用合計	3,079	2,579
経常利益	334,185	209,309
税引前四半期純利益	334,185	209,309
法人税等	133,306	88,956
四半期純利益	200,879	120,353

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	461,649	602,783
減価償却費	55,449	67,711
投資有価証券評価損益(は益)	5,489	-
受取利息及び受取配当金	4,293	2,064
支払利息	7,781	7,458
為替差損益(は益)	691	29,569
賞与引当金の増減額(は減少)	22,598	27,936
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	6,060
製品保証引当金の増減額(は減少)	300	1,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,577	18,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,811	7,261
売上債権の増減額(は増加)	397,027	205,811
たな卸資産の増減額(は増加)	229,930	110,675
仕入債務の増減額(は減少)	488,217	77,554
未払費用の増減額(は減少)	2,828	2,767
前受金の増減額(は減少)	94,907	9,140
預り金の増減額(は減少)	4,697	6,917
その他	26,158	37,349
小計	506,810	570,789
利息及び配当金の受取額	4,293	2,064
利息の支払額	7,813	7,255
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,472	189,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,817	376,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,517,549	2,528,340
定期預金の払戻による収入	2,507,049	2,519,630
有形固定資産の取得による支出	181,348	83,889
無形固定資産の取得による支出	4,615	16,554
投資有価証券の取得による支出	2,743	2,802
その他	457	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,664	111,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	13,332	29,997
自己株式の取得による支出	1,410	193
配当金の支払額	87,968	87,957
その他	1,391	2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,896	120,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	27,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,229	116,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,856	1,650,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,085	1,766,803

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当項目はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>60,393千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>36,283</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,513</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>52,575</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>355,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,709</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,800</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>83,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,048</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,614</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>116,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,509</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>27,364</td></tr> </table>	旅費交通費	60,393千円	荷造運賃	36,283	製品保証引当金繰入額	4,513	役員報酬	52,575	給料手当	355,719	賞与引当金繰入額	26,709	役員賞与引当金繰入額	7,800	法定福利費及び福利厚生費	83,048	退職給付費用	15,048	役員退職慰労引当金繰入額	8,811	賃借料	53,614	研究開発費	116,744	減価償却費	14,509	租税公課	27,364	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>73,097千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>41,645</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,907</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>53,272</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>364,702</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,836</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,360</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>91,706</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,511</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>56,735</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>151,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,008</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>25,907</td></tr> </table>	旅費交通費	73,097千円	荷造運賃	41,645	製品保証引当金繰入額	9,907	役員報酬	53,272	給料手当	364,702	賞与引当金繰入額	31,836	役員賞与引当金繰入額	12,360	法定福利費及び福利厚生費	91,706	退職給付費用	15,168	役員退職慰労引当金繰入額	8,511	賃借料	56,735	研究開発費	151,426	減価償却費	17,008	貸倒引当金繰入額	21	租税公課	25,907
旅費交通費	60,393千円																																																										
荷造運賃	36,283																																																										
製品保証引当金繰入額	4,513																																																										
役員報酬	52,575																																																										
給料手当	355,719																																																										
賞与引当金繰入額	26,709																																																										
役員賞与引当金繰入額	7,800																																																										
法定福利費及び福利厚生費	83,048																																																										
退職給付費用	15,048																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,811																																																										
賃借料	53,614																																																										
研究開発費	116,744																																																										
減価償却費	14,509																																																										
租税公課	27,364																																																										
旅費交通費	73,097千円																																																										
荷造運賃	41,645																																																										
製品保証引当金繰入額	9,907																																																										
役員報酬	53,272																																																										
給料手当	364,702																																																										
賞与引当金繰入額	31,836																																																										
役員賞与引当金繰入額	12,360																																																										
法定福利費及び福利厚生費	91,706																																																										
退職給付費用	15,168																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,511																																																										
賃借料	56,735																																																										
研究開発費	151,426																																																										
減価償却費	17,008																																																										
貸倒引当金繰入額	21																																																										
租税公課	25,907																																																										

前第3四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>24,054千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>18,747</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,784</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>18,624</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,946</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,800</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>31,041</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,937</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,721</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>40,478</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,194</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,349</td></tr> </table>	旅費交通費	24,054千円	荷造運賃	18,747	製品保証引当金繰入額	3,784	役員報酬	18,624	給料手当	123,418	賞与引当金繰入額	14,946	役員賞与引当金繰入額	7,800	法定福利費及び福利厚生費	31,041	退職給付費用	5,016	役員退職慰労引当金繰入額	2,937	賃借料	17,721	研究開発費	40,478	減価償却費	5,194	租税公課	9,349	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,180千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>17,004</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,884</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>17,349</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>127,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,636</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,360</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>32,772</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,043</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,787</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,677</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>57,222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,340</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>7,957</td></tr> </table>	旅費交通費	26,180千円	荷造運賃	17,004	製品保証引当金繰入額	1,884	役員報酬	17,349	給料手当	127,088	賞与引当金繰入額	15,636	役員賞与引当金繰入額	6,360	法定福利費及び福利厚生費	32,772	退職給付費用	5,043	役員退職慰労引当金繰入額	2,787	賃借料	18,677	研究開発費	57,222	減価償却費	6,340	租税公課	7,957
旅費交通費	24,054千円																																																								
荷造運賃	18,747																																																								
製品保証引当金繰入額	3,784																																																								
役員報酬	18,624																																																								
給料手当	123,418																																																								
賞与引当金繰入額	14,946																																																								
役員賞与引当金繰入額	7,800																																																								
法定福利費及び福利厚生費	31,041																																																								
退職給付費用	5,016																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,937																																																								
賃借料	17,721																																																								
研究開発費	40,478																																																								
減価償却費	5,194																																																								
租税公課	9,349																																																								
旅費交通費	26,180千円																																																								
荷造運賃	17,004																																																								
製品保証引当金繰入額	1,884																																																								
役員報酬	17,349																																																								
給料手当	127,088																																																								
賞与引当金繰入額	15,636																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,360																																																								
法定福利費及び福利厚生費	32,772																																																								
退職給付費用	5,043																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,787																																																								
賃借料	18,677																																																								
研究開発費	57,222																																																								
減価償却費	6,340																																																								
租税公課	7,957																																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,529,509	3,492,250
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
1,718,423	1,725,447
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,811,085	1,766,803

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,869,068株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,417株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	87,957	15	平成22年7月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年4月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 4月30日)	前事業年度末 (平成22年 7月31日)
1 株当たり純資産額 1,092.15円	1 株当たり純資産額 1,046.84円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成23年 4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 47.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 59.10円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成23年 4月30日)
四半期純利益 (千円)	277,497	346,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	277,497	346,601
期中平均株式数 (千株)	5,864	5,863

前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 2月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 34.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 20.52円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 2月 1日 至平成22年 4月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 4月30日)
四半期純利益 (千円)	200,879	120,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	200,879	120,353
期中平均株式数 (千株)	5,863	5,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 4月30日)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

サムコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

サムコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。